

 株式会社三菱ケミカルホールディングス

IRNAVI

アイアール ナビ

株主の皆様へ

第4期期末のご報告

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

vol.13



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。


当期における日本経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した世界的な金融危機の影響による急速な円高の進行と原油価格の急落に加え、国内外の需要の急激な減少により、景気は急速に悪化しました。このような中で、当社グループは、中期経営計画「APTSIS 10」に沿って、成長が見込まれる市場領域に対応した設備投資や研究開発に経営資源を重点的に投入するほか、不採算事業の整理・撤退などの事業構造改革を加速させるとともに、収益改善に向けて、製品価格の是正や徹底したコスト削減、設備投資の見直しや資産の圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

当期連結業績の詳細は次頁以下に記載の通りであります。平成19年10月に発足した田辺三菱製薬の医薬品事業が通期で寄与したものの、期後半に広範囲な分野で需要が急激に減少したこと等により、売上高は2兆9,090億円となりました。利益面では、期後半の大幅な需要減少と原材料価格の下落に伴う在庫の評価損益への影響等により、誠に遺憾ながら、営業利益は81億円にとどまり、経常損益は19億円の損失、当期純損益は特別損失の増加により671億円の損失となりました。このような状況等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 10」のもと、現下の経営状況を踏まえて、設備投資や研究開発への経営資源の配分の見直しと重点化を図りながら、事業構造改革を一層加速させるとともに、技術力・マーケティング力の強化と徹底したコスト削減、設備投資の厳選と在庫削減による資産圧縮等の施策を実行し、グループ丸となって収益の向上に取り組んでまいります。また、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、最優先課題である安全の徹底に取り組むとともに、独占禁止法や各種法令の遵守をはじめとするコンプライアンスやリスク管理を一層徹底してまいります。

当社グループは、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、業績の回復と向上に努め、企業価値・株主価値を一層高めるよう努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

取締役社長 

IRNAVI

アイアールナビ

とは、本冊子を株主の皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループに関する情報（IR情報）をよりわかりやすく株主の皆様へナビゲーティング（道案内）していきたいという意味を込めております。

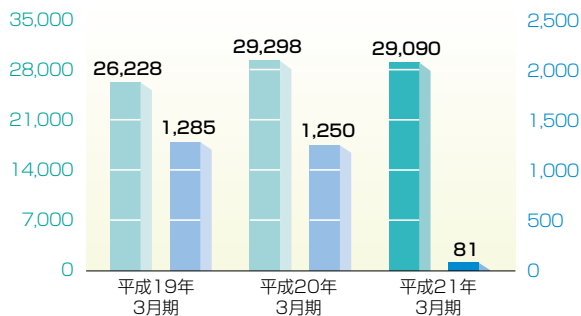
CONTENTS

株主の皆様へ	1	財務諸表の概要	9
連結FINANCIAL HIGHLIGHTS	2	CSR情報	12
特集 中期経営計画の進捗状況	3	株式の状況	13
セグメント別の概況（連結）	5	会社概要	14

連結 FINANCIAL HIGHLIGHTS

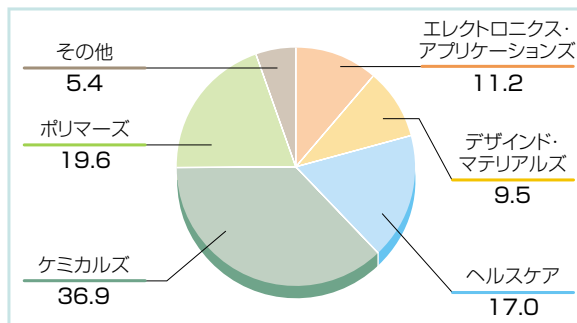
売上高・営業利益

(単位: 億円)



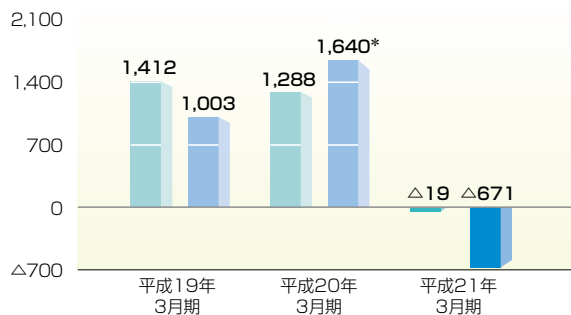
セグメント別売上高の構成比

(単位: %)



経常利益・当期純利益

(単位: 億円)

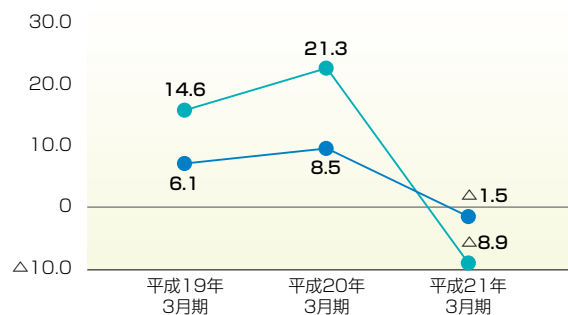


*特別利益として、田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円が含まれております。

自己資本当期純利益率・総資産利益率

(単位: %)

(税引前当期利益ベース)



D/E(デット・エクイティ)レシオ

(単位: 円)



※D/Eレシオとは、自己資本に対する有利子負債の比率で、財務体質の健全性を表す指標の一つです。比率が小さいほど健全性が高いことを示します。

配当の状況

(単位: 円)

	1株当たり配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間
平成20年3月期	8	8	16
平成21年3月期	8	4	12

中期経営計画「APTSIS 10」の進捗状況

平成20年度から3ヵ年の当社グループの中期経営計画「APTSIS 10」の進捗と今後の見通しについてご紹介します。

機能商品

白色LED用材料の開発・事業化の推進 (三菱化学)

三菱化学は、次世代の液晶テレビや照明に使用される白色LED向けの窒化ガリウム (GaN) 基板や蛍光体の開発を進めており、GaN基板については、白色LEDの発光効率を向上させる新製品のサンプル出荷を既に開始しています。

当社グループでは、7大育成事業の1つである、白色LED用材料の早期事業化を目指しており、優先的に経営資源を配分することにより、さらに高付加価値な製品を開発し、光ディスク等の販売で培った世界的なネットワークを通じて、事業展開を図っていきます。



新たにサンプル出荷を開始したGaN基板

樹脂加工品・複合材事業の強化 (三菱樹脂)

本年6月、三菱樹脂が、樹脂加工品・複合材事業の強化を図るため、世界最大のエンジニアリングプラスチック製品の加工メーカーであるクオドラント社(スイス)の株式の公開買付けを、オランダに設立した持株会社を通じて開始しました。(株式取得手続完了後、三菱樹脂はクオドラント社を連結子会社とする予定)

クオドラント社概要

本 社：スイス(レンツブルク市)
 事業内容：エンジニアリングプラスチック加工品及び繊維樹脂複合材
 資 本 金：約23億円
 売 上 高：約660億円
 従業員数：約2,400名
 (世界19ヵ国に製造及び販売の拠点あり)



エンジニアリングプラスチック加工品

ヘルスケア

医薬品事業の進捗 (田辺三菱製薬)

中期重点課題の取組み状況

ジェネリック医薬品事業の推進

長生堂製薬の子会社化
 田辺製薬販売と長生薬品の合併

グループ内の効率的な組織・コスト構造の構築

人事制度統一
 国内サービス子会社の機能統合等

重点開発プロジェクトの確実な推進

米 欧 開 発

MCI-196 (高リン血症) フェーズ3
 MP-146 (慢性肝臓病) フェーズ3
 MT-2832 (慢性腎不全患者向け) フェーズ2
 (サイトクロマ社(カナダ)から導入)

国 内 開 発

MP-424 (C型慢性肝炎) フェーズ3
 MP-513 (2型糖尿病) フェーズ2
 TA-7284 (糖尿病) フェーズ1
 (米欧ではフェーズ2)

既存医薬品の高付加価値化

レミケード：効能追加、用法・用量の変更により価値最大化を図る

中期経営計画「APTSIS 10」の進捗状況等 について、小林社長に聞きました。

化学品

石油化学分野の事業構造改革 (三菱化学)

不採算事業の整理・撤退

- 松山工場のテレフタル酸製造設備、水島事業所のパラキシレン製造設備の停止を決定(本年2月)
- 塩化ビニル樹脂事業からの撤退を決定(本年4月)
- カプロラクタム事業からの撤退を決定(本年5月)
- スチレンモノマー事業からの撤退を決定(本年5月)

強みのある誘導品を中心とした事業展開

- ◎国内:コンビナート各社との連携
高付加価値製品の事業に特化
- ◎海外:各地域での有力企業との連携

中国石油化工社(シノペック)との提携

三菱化学は、従来からシノペックグループと石油化学分野での合弁事業等を通じて協力関係にありましたが、本年4月、シノペックと戦略的提携に関する基本合意書を締結し、中国国内における共同研究、事業提携、人材交流等により両社間の連携を強化していくこととしました。

Q 「APTSIS 10」の初年度の進捗状況についてお聞かせ下さい。

A 昨年5月に「APTSIS 10」を公表いたしました。昨年秋以降の世界的な金融危機の影響により、国内外の景気は急速に悪化し、当社グループを取り巻く事業環境は、計画策定時から大きく変化するとともに、過去に例を見ないほど厳しいものとなりました。

このような状況のもと、「資源・環境」、「健康」、「快適」をキーワードとする「APTSIS 10」の基本的な考え方については、大きな見直しは行っておりませんが、昨今の厳しい経営状況を踏まえて、設備投資や研究開発への経営資源の配分の見直しと重点化を図るほか、不採算事業の整理・撤退など事業構造改革に取り組んでまいりました。当期の連結業績につきましては、誠に遺憾ながら、急激な景気悪化の影響を受けて大幅な損失を計上する結果となりましたが、グループの将来の成長・発展のための中長期的な施策については、概ね当初のスケジュールに則って進捗していると考えています。

Q 「APTSIS 10」の今後の施策等について教えてください。

A 国内外の景気は最悪期から脱しつつあるものの、その先行きは依然として予断を許さない状況にあり、



急速な需要の回復は当面見込めないと考えています。こうした中で、まずは、グループの収益の回復と向上を最重要課題とし、今期も引き続き徹底したコスト削減や資産圧縮等の施策を実施していきます。

さらに、不採算事業の整理・撤退のほか、他社との提携や事業買収などにより事業構造改革を一層加速させる予定であり、その一環として、本年4月以降、三菱化学が塩化ビニル樹脂事業等からの撤退を決定する一方、三菱樹脂がクオドラント社の買収を決定しています。

また、今後の成長の柱としている7大育成事業では、その中でも白色LED用材料とリチウムイオン電池材料に優先的に資源配分を行うことにより、早期事業化を図りたいと考えています。

今後、産業構造や市場構造が大きく変化していくことが予想されますが、こうした変化にしなやかに対応できるように、グループの体制や事業基盤を整備することが必要不可欠であり、現在の状況を、グループの構造改革の機会と捉え、今後も着実に諸施策を実行してまいります。

セグメント別の概況(連結)

機能商品

エレクトロニクス・アプリケーションズ

記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品

記録材料は、ポータブルハードディスクやフラッシュメモリー製品等の販売数量が増加しましたが、DVDの販売価格の低下により、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルム及び射出成形品は、液晶関連向け製品の販売数量が減少し、それぞれ売上げは大幅に減少しました。OPCドラム、トナー等の事務機器向け印刷材料は、需要が弱含みで推移したことにより、売上げは大幅に減少しました。無機化学品は、一部製品の販売価格の是正があったものの、期後半の景気悪化の影響を受け、売上げは減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントの売上高は3,275億円となり、営業利益は47億円となりました。

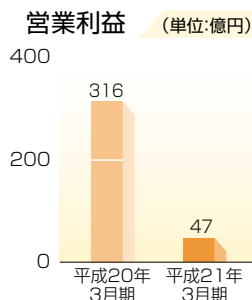
主な実施施策

- 三菱樹脂が、山東工場において、光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設工事に着手(昨年5月)
- 化成オプトニクスが、フラットパネルディスプレイ向け高輝度白色LED用の赤色及び緑色の蛍光体の製造設備の増強工事に着手(昨年9月)

- 三菱化学が、白色LEDの発光効率を2倍に向上させる新たなLED基板の開発に成功し、サンプル出荷を開始(昨年10月)



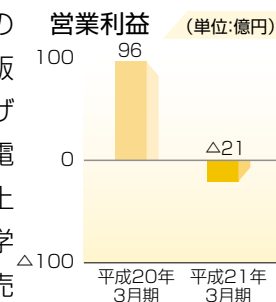
光学用ポリエステルフィルム製造設備



デザインド・マテリアルズ

食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材

食品機能材は、乳化剤の需要が減少したものの、販売価格の是正により、売上げは前期並みとなりました。電池材料は、前期並みの売上げとなりましたが、精密化学品は、需要の減少により、売上げは減少しました。樹脂加工品のうち、各種フィルム・シート製品は、販売価格の是正があったものの、期後半の需要の減少により、また、土木・建築関連製品は、公共投資抑制の影響等により、それぞれ売上げは減少しました。複合材のうち、炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材及び建築材料は、期後半に自動



車関連向け製品の需要が急激に減少したことに加え、円高の進行や住宅着工件数の減少等により、売上げは減少しました。

以上の結果、デザインド・マテリアルズセグメントの売上高は2,764億円となり、営業損益は21億円の損失となりました。

主な実施施策

- 三菱樹脂が、世界最高水準の水蒸気バリア性を実現した透明バリアフィルム・シート「X-BARRIER」の販売を開始（昨年7月）
- 三菱化学と三菱樹脂が共同で、ハイブリッド自動車向け等に需要拡大が見込まれるリチウムイオン2次電池用セパレータの開発に成功し、三菱樹脂が長浜工場において、製造設備の新設工事に着手（昨年9月）
- 三菱化学が、リチウムイオン2次電池用材料の電解液及び負極材について、それぞれ四日市事業所及び坂出事業所で製造設備の増設工事に着手（昨年12月）



リチウムイオン2次電池用セパレータ

公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について（三菱樹脂）

三菱樹脂は、本年2月、塩化ビニル管及び継手等の販売価格を他社と共同で決定していたとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金37億2,137万円の納付命令を受けました。同社は、本年4月に同委員会に対し審判手続の開始請求を、また、東京高等裁判所に対し排除措置命令の執行免除の申立てを、それぞれ行いました。

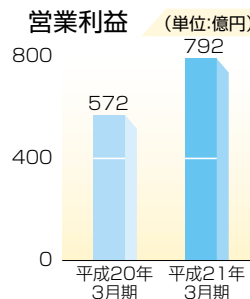
ヘルスケア

ヘルスケア

医薬品、診断製品、臨床検査

医薬品は、平成19年10月に発足した田辺三菱製薬の売上げが通期で寄与し、また、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」、抗血小板材「アンブラーグ」、アレルギー性疾患治療薬「タリオン」の販売数量が増加したことにより、売上げは大幅に増加しました。診断製品及び臨床検査は、それぞれ順調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は4,970億円となり、営業利益は792億円となりました。



セグメント別の概況(連結)

主な実施施策

- 田辺三菱製薬が、ジェネリック医薬品事業の拡充・強化を図るため、昨年4月、全額出資子会社の田辺製薬販売を設立するとともに、昨年8月、長生堂製薬の株式を追加取得し、同社を子会社化
- 田辺三菱製薬が、サイトクローマ社(カナダ)との間で、慢性腎不全患者向けの治療薬に関するライセンス契約を締結(昨年7月)
- 田辺三菱製薬が、ダイドードリンコとともに、「アスパラドリンクDX」の販売を開始(本年2月)
- 田辺三菱製薬が、湿疹・皮膚炎の治療薬「フルコートF」について、効能・効果、用法・用量を変更し、一般用医薬品として販売を開始(本年2月)



湿疹・皮膚炎の治療薬「フルコートF」

C型肝炎問題について(田辺三菱製薬)

田辺三菱製薬及び同社の全額出資子会社のベネシスは、国等とともに、C型肝炎に関する損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、C型肝炎感染者を救済するための特別措置法の公布・施行を受けて、昨年9月、全国原告団・弁護団との間で、その解決に向けた基本合意書を締結しました。これにより、全国原告団との訴訟は、原告が両社に対する請求を放棄するなどの形で順次終了しております。

なお、本年4月、特別措置法に基づき、C型肝炎感染者の方々に支給される給付金等の費用負担の方法及び割合に関する基準が告示され、同社は、かかる基準に従って拠出金を今後順次拠出することとなります。同社は、C型肝炎問題の全面的な解決のため、引き続き誠意を持って対応していくこととしております。

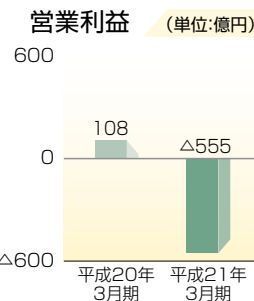
● 化学品

ケミカルズ

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要の減少に伴う減産の実施と定期修理の規模が前年と比較して拡大したこと等により、100万トンと前期を16.6%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、日本ポリエチレンの連結子会社化に伴い同社へのエチレン等の売上げが連結会計上内部消去されることとなったことや期後半の急激な需要の減少により、売上げは大幅に減少しました。

炭素製品のうち、コークスは、期後半に輸出数量が減少したものの、原料炭価格高騰に連動した製品価格の上昇により、売上げは大幅に増加しました。肥料は、販売数量が減少したものの、原料価格高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは大幅に増加し



ました。

以上の結果、ケミカルズセグメントの売上高は1兆749億円となり、営業損益は、急激な需要の減少と市況の悪化、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の増加により555億円の損失となりました。

主な実施施策

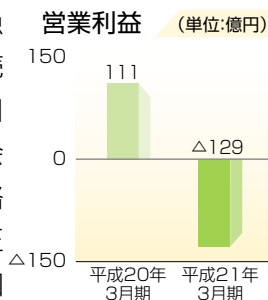
- 三菱化学が、アクリル酸の製造プロセスで生産効率の高い新反応器を開発(昨年9月)
- 三菱化学が、事業構造改革の一環として、昨年10月、アルファオレフィン事業及び高級アルコール事業から本年5月をもって撤退することを決定し、また、本年2月、水島事業所のパラキシレン製造設備を平成22年5月をもって、松山工場のテレフタル酸製造設備を平成22年12月をもって、それぞれ停止することを決定

ポリマーズ

合成樹脂

合成樹脂は、期後半の急激な需要の減少により販売数量が減少したものの、日本ポリエチレンの連結子会社化、期前半の原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、ポリマーズセグメントの売上高は



5,730億円となり、営業損益は、製品価格の是正があったものの、急激な需要の減少により、129億円の損失となりました。

主な実施施策

- 日本ポリプロが、ポレアレス社(オーストリア)との間で、欧州及び米国における自動車用ポリプロピレンコンパウンドに係る業務提携について合意(昨年8月)
- 三菱化学が、ABS樹脂事業に係るJSRとの合弁会社であるテクノポリマーについて、所有株式のすべてをJSRに譲渡し、同事業から撤退(本年3月)

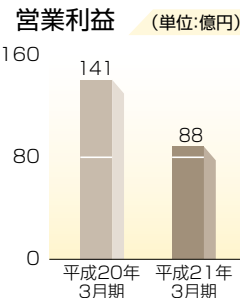
その他

その他

エンジニアリング、運送及び倉庫業

エンジニアリング部門及び物流部門は、それぞれ外部受注の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、その他部門の売上高は1,599億円となり、営業利益は88億円となりました。



財務諸表の概要

連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
流動資産	13,246	13,249
現金・預金	963	1,160
受取手形・売掛金	4,996	5,998
たな卸資産	4,633	4,271
その他	2,662	1,829
貸倒引当金	△8	△11
固定資産	14,161	14,408
有形固定資産	8,340	8,528
投資有価証券	3,032	3,523
その他	2,789	2,357
① 資産合計	27,408	27,658

① 資産合計

資産合計は、主に売上高の減少に伴う受取手形・売掛金の減少により減少しています。

負債及び純資産の部

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
流動負債	10,544	9,988
支払手形・買掛金	3,680	4,350
短期金融債務	4,372	3,079
その他	2,492	2,558
固定負債	7,462	6,710
長期金融債務	5,959	5,145
その他	1,503	1,564
負債合計	18,007	16,699
株主資本	6,922	7,815
資本金	500	500
資本剰余金	3,031	3,030
利益剰余金	3,763	4,656
自己株式	△372	△371
評価・換算差額等	△233	462
新株予約権	8	8
少数株主持分	2,703	2,673
② 純資産合計	9,401	10,959
負債及び純資産合計	27,408	27,658

② 純資産合計

純資産合計は、当期純損失の計上、保有株式の時価下落や円高の進行に伴う評価・換算差額等の減少等により減少しています。

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	29,090	29,298
売上原価	24,128	23,585
販売費・一般管理費	4,880	4,462
営業利益	81	1,250
営業外収益	291	343
営業外費用	392	305
経常損益	△19	1,288
3 特別利益	147	1,232
特別損失	568	343
税金等調整前当期純損益	△440	2,177
法人税、住民税及び事業税	378	397
法人税等調整額	△254	62
少数株主利益	107	77
当期純損益	△671	1,640

3 特別利益

特別利益は、田辺三菱製薬の発足に伴い前期に計上していた連結会計上の持分変動利益がなくなったこと等により減少しています。

連結株主資本等変動計算書 当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:億円)

科目	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成20年3月31日残高	500	3,030	4,656	△371	7,815	462	8	2,673	10,958
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額			△11		△11				△11
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△220		△220				△220
当期純利益			△671		△671				△671
その他		1	10	△1	10				10
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△695	△0	30	△665
当連結会計年度中の変動額合計	—	1	△881	△1	△881	△695	△0	30	△1,546
平成21年3月31日残高	500	3,031	3,763	△372	6,922	△233	8	2,703	9,401

財務諸表の概要

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
税金等調整前当期純損益	△440	2,177
減価償却費	1,192	1,021
たな卸資産	△138	△364
営業債権債務他	147	△1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	761	1,561
有形・無形固定資産取得	△1,438	△1,762
投資有価証券取得	△741	△119
その他	288	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△1,779
有利子負債	2,104	892
配当金他	△309	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,795	708
現金・現金同等物に係る換算差額	△94	2
現金・現金同等物の増減	570	493
現金・現金同等物の期首残高	1,657	679
新規連結等に伴う現金・現金同等物の増減	36	483
現金・現金同等物の期末残高	2,264	1,657

4 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金並びに社債及びコマーシャルペーパーの発行の増加等により増加しています。

「地球快適化インスティテュート」を設立

当社グループは、「資源・環境」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定め、地球環境問題の解決に向けた諸活動を通じて、企業価値の向上に努めています。その一環として、本年4月に、20年から50年先の社会の課題とそれらへの対応を検討し、グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として、当社全額直接出資子会社の「地球快適化インスティテュート」を設立しました。

同社では、「太陽」、「水」、「生命」をキーワードとして、「環境・資源・エネルギー」、「水・食糧」、「医療・健康」分野で研究を行うこととしており、二酸化炭素の資源化をはじめとした各種研究を行っていく予定です。また、同社は、アドバイザリーボードを設置して、社外アドバイザーの方々から、客観的かつ専門的な視点からの助言・提言をいただき、それらを研究活動に活かしてまいります。



■新研究機関の概要

社名 (株)地球快適化インスティテュート

本社 東京都港区芝四丁目14番1号

資本金 1,000万円

設立 平成21年4月1日

役員

- 取締役社長 **小林 喜光**
(当社取締役社長)
- 取締役所長 **グレン・フレドリクソン**
(カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授)
- 取締役副所長 **田中 栄司**
- 取締役 **吉田 宏**
(三菱樹脂取締役社長)
- 監査役 **近藤 和利**
(当社監査役)

アドバイザリーボード

- 議長 **新國 時生**
- アドバイザー
北野 宏明
(システム・バイオロジー研究機構会長)
- 小宮山 宏**
(三菱総合研究所理事)
- 志甫 諒**
(応用光学研究所主任研究員・研究統括)
- 中村 栄一**
(東京大学大学院理学系研究科教授)
- 原 丈人**
(デフタ・パートナーズグループ会長)
- ルードビク・ライブラー**
(パリ市立工業物理化学高等専門大学ソフトマテリアル・化学研究所所長)

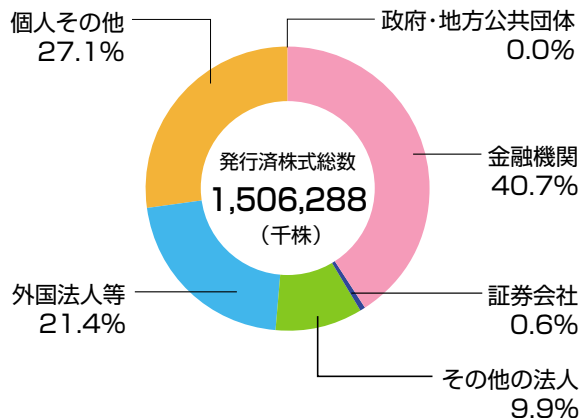
株式の状況

会社が発行する株式の総数6,000,000千株
 発行済株式総数1,506,288千株
 株主総数166,355名
 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	63,200	4.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	62,415	4.1
明治安田生命保険相互会社	60,644	4.0
武田薬品工業株式会社	51,730	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,937	3.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	50,175	3.3
日本生命保険相互会社	49,428	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	42,312	2.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	25,563	1.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,289	1.3

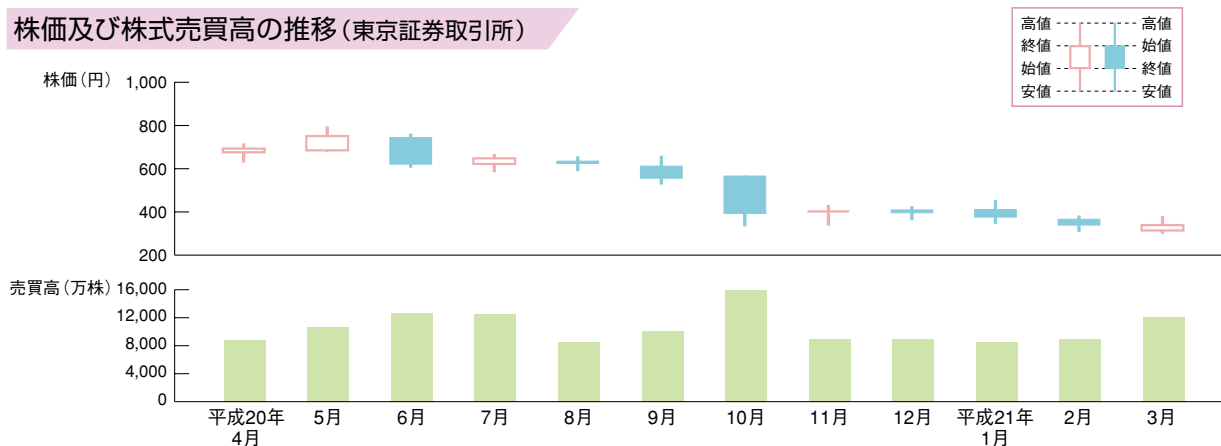
※上記のほか、当社が自己株式として129,664千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

所有者別株式分布の状況



※「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(8.6%)が含まれております。

株価及び株式売買高の推移(東京証券取引所)



会社概要

会社概要

(平成21年3月31日現在)

商号	株式会社三菱ケミカルホールディングス (英文社名:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)
本店所在地	〒108-0014 東京都港区芝四丁目14番1号 (三菱ケミカルホールディングスビル) 電話 03-6414-4800
資本金	500億円

取締役

(平成21年6月24日現在)

富澤 龍一	取締役会長
小林 喜光	代表取締役 取締役社長
吉村 章太郎	代表取締役 常務執行役員 経営管理室、 内部統制推進室(財務報告)、 広報・IR室(IR)、経理室分担
高下 悦二郎	取締役 常務執行役員
越智 仁	取締役 執行役員 経営戦略室長
土屋 裕弘	取締役
吉田 宏	取締役

監査役

(平成21年6月24日現在)

岸 隆康	常勤監査役
近藤 和利	常勤監査役
西田 孝	常勤監査役
杉原 弘泰	監査役 弁護士
竹原 相光	監査役 公認会計士

※西田 孝、杉原弘泰及び竹原相光の3氏は、社外監査役です。

執行役員

(平成21年6月24日現在)

津田 登	常務執行役員 内部統制推進室長 総務室分担 コンプライアンス推進統括執行役員
池浦 富久	執行役員 グループ基盤強化室 (R&D、IP担当)
伊藤 富秋	執行役員 グループ基盤強化室 (商品開発担当)
大平 教義	執行役員 グループ基盤強化室 (人事・組織担当)
奥川 隆生	執行役員 広報・IR室(広報)分担
加賀 邦明	執行役員 ヘルスケア戦略室長
小林 基男	執行役員 グループ基盤強化室 (情報システム担当)
春山 豊	執行役員 グループ基盤強化室
山口 和親	執行役員 経理室長
山本 巖	執行役員 グループ基盤強化室 (加工技術担当)

IR NAVIの発行回数の変更について

当社では、ホームページにおいて決算情報等の開示の一層の充実を図っております。これにより、これまで四半期毎に株主の皆様にお届けしてまいりました「IR NAVI」を本年度から、中間期及び期末の年2回の発行にさせていただくこととしました。

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
(2) 期末配当金 3月31日
(3) 中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
◎ 公告掲載 URL
(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(〒100-8212)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

**郵便物送付先及び
電話お問合せ先** 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-232-711

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は

**(株主名簿管理人の
フリーダイヤル) 0120-244-479**

※自動音声で24時間承っております。

株券電子化に伴う株式手続等変更のご案内

平成21年1月5日に実施された株券電子化に伴い、株式の取扱いに関する各種手続方法が変更となりました。

株券電子化以前にお取引のある証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されていた株主様は、電子化以降、各種手続の取次は、お取引証券会社にて行うこととなりますので、そちらにお問い合わせ下さい。

また、証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されていなかった株主様の株式は、当社が新たに開設した特別口座にて管理しておりますので、当社の特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせ下さい。**特別口座に株式をお持ちの株主様が、株式を売買される場合は、あらかじめ特別口座から証券会社の口座への振替が必要となりますので、お早めにお手続下さい。**

特別口座の口座管理機関及び連絡先

口座管理機関 **東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社**

連絡先 **〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)**

単元未満株式をお持ちの株主様へ

当社では単元未満株式(500株未満の株式)の買取のほか、買増を請求できる制度も導入しておりますので、単元未満株式をご所有の株主様は、ご検討の上ご利用下さい。